

自動車リサイクルWGの 活動状況について

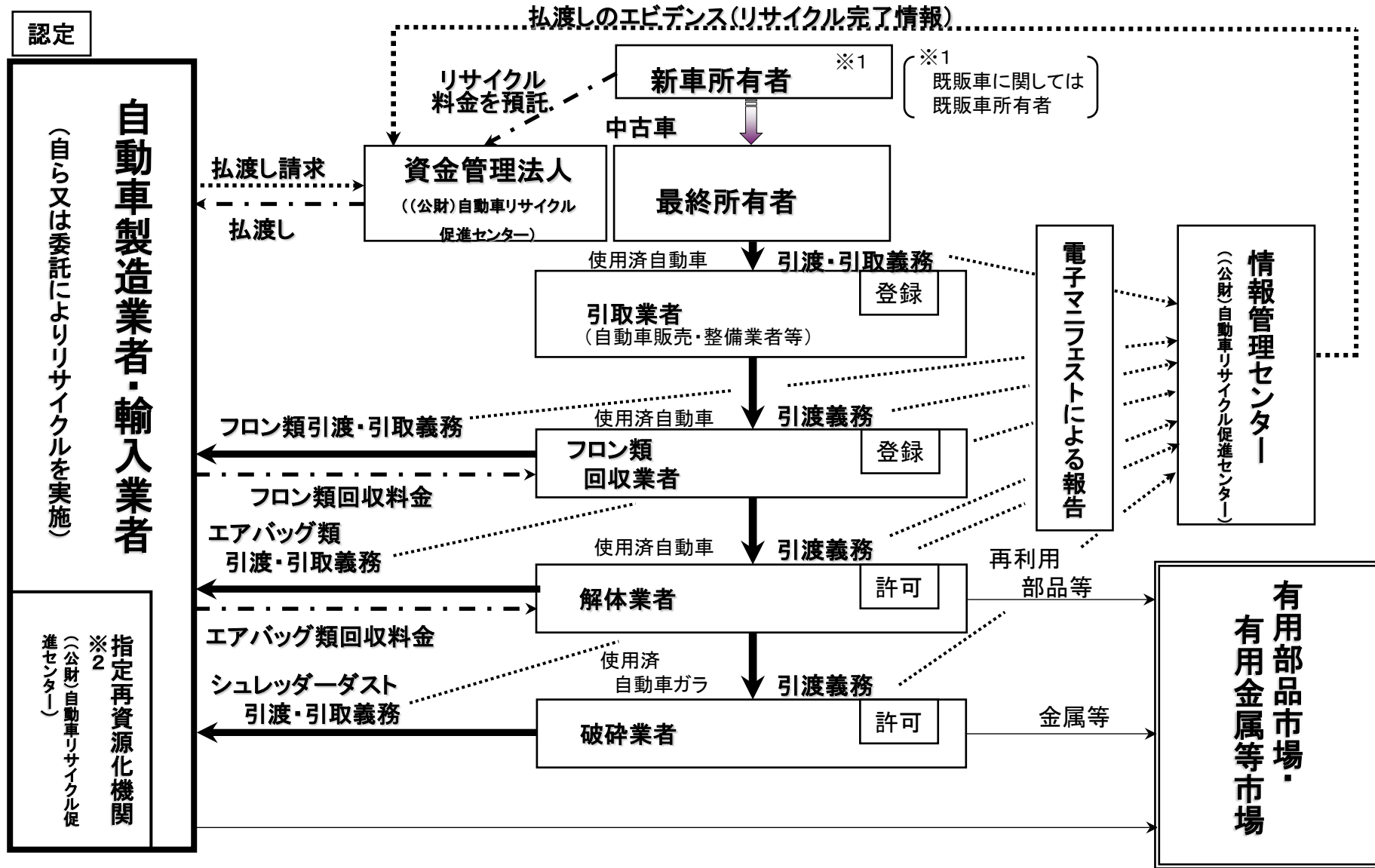
平成27年10月15日

経済産業省 製造産業局

自動車課

- 自動車に係るリサイクル分野に関する広範な問題について審議を行うため設置された産業構造審議会廃棄物・リサイクル部会自動車リサイクル小委員会を改組し、平成13年1月に産業構造審議会環境部会廃棄物・リサイクル小委員会の下に設置。
- 本WG及び中央環境審議会廃棄物・リサイクル部会自動車リサイクル専門委員会における審議を経て、使用済自動車の再資源化等に関する法律(略称「自動車リサイクル法」)が平成14年7月に成立し、平成17年1月に本格施行。
- 平成14年9月より中央環境審議会廃棄物・リサイクル部会自動車リサイクル専門委員会との合同会議として開催し、自動車リサイクル法の施行状況等について審議。
- 自動車リサイクル法については、「自動車リサイクル制度の施行状況の評価・検討に関する報告書」(平成22年1月 産業構造審議会・中央環境審議会合同会議)において、「今回の検討から5年以内を目途に、改めて制度の在り方について検討を行うことが適当」とされていることから、平成26年8月より、自動車リサイクル法の施行状況や課題について検討を行った。
- 委員については、学識経験者、消費者、報道関係者、関連事業者(製造業者等、解体業者、破碎業者)、自治体等から構成。

(参考) 自動車リサイクル法の概念図



情報の流れ.....→
 使用済自動車等の流れ→
 金の流れ.....→

※2 リサイクル義務者が不存在の場合等につき指定再資源化機関が対応。
 その他離島対策、不法投棄対策への出えん業務も実施。

◎ 永田 勝也	早稲田大学名誉教授
大塚 直	早稲田大学法学部教授
酒井 伸一	京都大学環境科学センター センター長
細田 衛士	慶應義塾大学経済学部教授
松八重 一代	東北大学大学院工学研究科准教授
村上 進亮	東京大学大学院工学系研究科准教授
大石 美奈子	(公財)日本消費生活アドバイザー・コンサルタント相談員協会理事・環境委員長
河村 真紀子	主婦連合会事務局長
鬼沢 良子	NPO法人持続可能な社会をつくる元気ネット事務局長
赤穂 啓子	日刊工業新聞編集局 局次長兼ニュースセンター長
吉田 典之	読売新聞社論説委員
佐藤 泉	弁護士
杉谷 尚彦	全日本自治団体労働組合副執行委員長
森谷 賢	公益社団法人全国産業廃棄物連合会専務理事
伊勢 清貴	一般社団法人日本自動車工業会環境委員会委員長
嶋村 高士	一般社団法人日本自動車工業会環境委員会リサイクル廃棄物部会長
小林 健二	一般社団法人日本自動車輸入組合常務理事
河村 二四夫	一般社団法人日本ELVリサイクル機構代表理事
渡辺 啓一	一般社団法人日本鉄リサイクル工業会専務理事
久米 正一	一般社団法人日本自動車連盟専務理事
木場 宣行	一般社団法人日本自動車整備振興会連合会専務理事
林 義高	一般社団法人日本自動車販売協会連合会理事
武藤 孝弘	一般社団法人日本中古自動車販売協会連合会専務理事
村上 太助	一般社団法人全国軽自動車協会連合会専務理事
中川 和也	三重県環境生活部廃棄物対策局廃棄物・リサイクル課長
渋谷 行雄	川崎市環境局生活環境部廃棄物指導課長
横田 一巳	埼玉県滑川町環境課長

◎・・・座長

学識経験者
消費者
報道関係者等

関連事業者等

自治体

概要

- 自動車リサイクル法の施行から10年が経過したことから、昨年8月より、制度の評価・検討を産構審・中環審合同会議において実施(計12回開催)し、本年9月に取りまとめた。
- 当初の法目的である不法投棄や不適正処理の防止は概ね達成し、今後はリサイクルの質の向上と、安定化・効率化、次世代車への対応等を進めることとした。

検討のスケジュール

昨年8月	評価・検討のキックオフ
昨年9月～今年1月	義務者・関連事業者(自動車製造業者等、引取業者・解体業者・破碎業者等関連事業者、地方公共団体、指定法人)へのヒアリング
今年2月～	論点整理、方向性についての検討
今年7月～8月	パブリックコメント
今年9月	報告書とりまとめ

検討の観点

(1) 自動車における3Rの推進・質の向上

- ①環境配慮設計・再生資源活用推進による解体・破碎段階でのリユース拡大・リサイクルの質の向上
- ②2R(リデュース・リユース)の推進
- ③リサイクルの質の向上

(2) より安定的・かつ効率的な自動車リサイクル制度への発展

- ①引取業等のあり方について
- ②不法投棄・不適正処理への対応の強化
- ③使用済自動車等の確実かつ適正な処理の推進
- ④自動車リサイクル全体の社会的コストの低減

(3) 自動車リサイクルの変化への対応と国際展開

- ①次世代車／素材の多様化への対応
- ②自動車リサイクルの国際展開

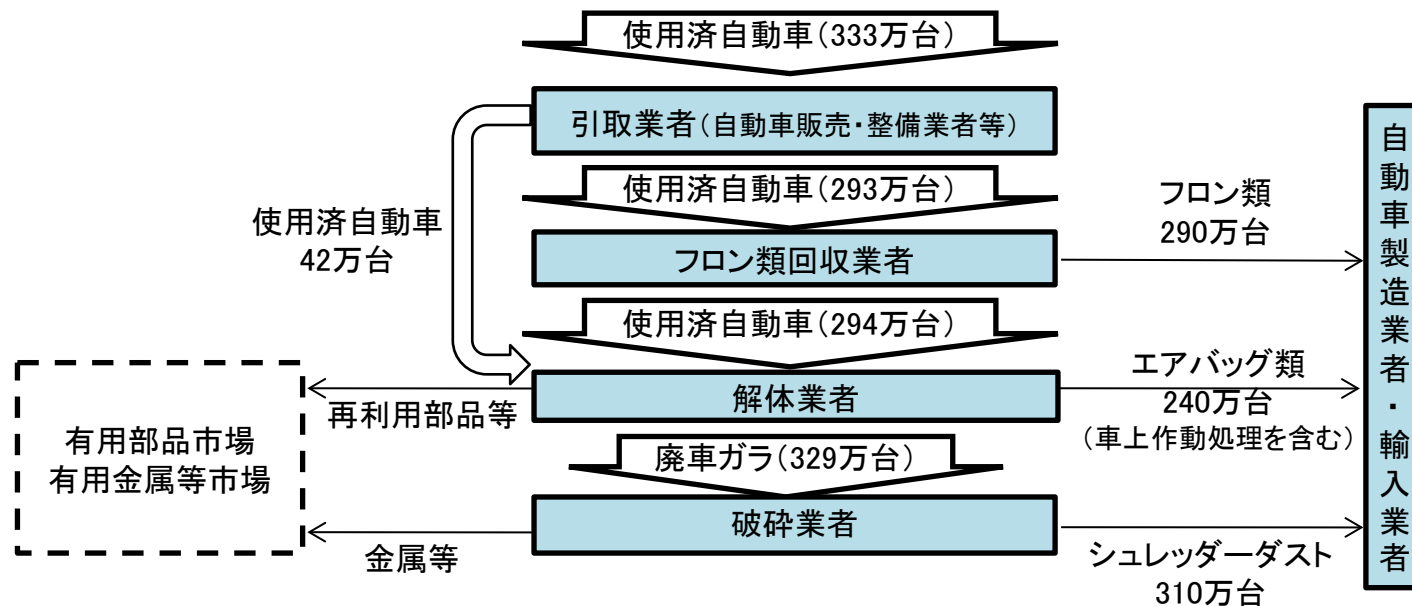
＜産業構造審議会環境部会廃棄物・リサイクル小委員会自動車リサイクルワーキンググループ、中央環境審議会廃棄物・リサイクル部会自動車リサイクル専門委員会 合同会議＞

<p>第32回 平成26年8月21日(木) 13:30～15:30</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自動車リサイクル法の執行状況等について ・自動車リサイクル制度の評価・検討について 	<p>第38回 平成27年3月25日(水) 14:00～16:30</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自動車における3Rの推進・質の向上についての論点整理
<p>第33回 平成26年10月2日(木) 13:30～16:00</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引取業者、流通業者に対するヒアリング 	<p>第39回 平成27年4月17日(金) 10:00～12:00</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自動車リサイクル制度の安定的かつ効率的な運用についての論点整理
<p>第34回 平成26年11月11日(火) 14:00～16:30</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自動車製造業者等に対するヒアリング ・引取業者・流通業者へのヒアリングで示された質問・意見と各団体による回答 	<p>第40回 平成27年5月18日(月) 10:00～12:00</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自動車リサイクル制度の評価・検討に当たっての論点整理
<p>第35回 平成26年11月25日(火) 14:00～16:30</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関連事業者等に対するヒアリング 	<p>第41回 平成27年6月19日(金) 13:00～15:00</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自動車リサイクル制度の施行状況の評価・検討に関する報告書(案)
<p>第36回 平成27年1月14日(水) 14:00～16:30</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方公共団体、指定法人に対するヒアリング 	<p>第42回 平成27年7月9日(木) 15:30～17:30</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自動車リサイクル制度の施行状況の評価・検討に関する報告書(案)
<p>第37回 平成27年2月17日(火) 14:00～16:30</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自動車リサイクル制度の評価・検討に当たっての論点整理について ・これまでに出示された質問・意見への回答について 	<p>第43回 平成27年9月14日(月) 10:00～12:00</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自動車リサイクル制度の施行状況の評価・検討に関する報告書

(参考)自動車リサイクル法の施行状況

1. 使用済自動車の処理状況

○平成26年度の使用済自動車台数は約333万台であり、自動車リサイクル法に基づき適正に処理されている。



2. 再資源化目標達成状況

- 自動車破碎残さ(シュレッダーダスト)とエアバッグ類については、再資源化の数値目標をあらかじめ設定。
- 平成26年度の実績は、各社とも目標を達成。
- 平成26年度の各社のリサイクル収支は△16.6～791(百万円)

	再資源化率(%)	
	シュレッダーダスト	エアバッグ類
平成25年度	96～97.7	94～95
平成26年度	96.8～98.1	94～95
目標値	70(平成27年度～) 50(平成22年度～) 30(平成17年度～)	85

3. リサイクル料金の預託状況

- リサイクル料金は、大きな混乱なく順調に預託されている。
- 預託されたリサイクル料金は、国債等で運用し、料金払い渡し時に利息を還付。

預託台数(千台)	預託金額(百万円)
78,434	840,898

平成26年度末

※リサイクル料金の法施行後累計から払渡、輸出返還、特定再資源化等預託金等出えんを控除した台数及び金額の残高

分類	運用残高(億円)
国債	7,265 (81.2%)
政府保証債	666 (7.4%)
格付け制限あり債券	1,015 (11.3%)
合計	8,946(100%)

平成26年度末

4. 関連事業者数

- 平成26年度末現在、全国で約5万3千の事業者が登録・許可。事業者のほとんどが料金の預託、引渡・引取の報告をオンラインで処理。電子マニフェスト制度による廃車の全数把握。

	関連事業者数				
	引取	フロン回収	解体	破碎	合計
平成26年度末	35,814	11,455	4,928	1,119	53,316

5. 不法投棄・不適正保管、離島支援

(単位:台)

- 不法投棄・不適正保管の車両は、着実に減少。
法施行前(平成16年9月末) 21.8万台
→ 平成27年3月末 7.2千台

	不適正保管	不法投棄等	合計
H16年9月末	195,860	22,499	218,359
H27年3月末	5,192	1,924	7,226

H27年3月末の合計台数の内訳
法施行前:4,308 法施行後:2,808